

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 廣志	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業		収入額	千円		1,532,584	1,550,761	1,561,730
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
スポーツ教室数	計画	教室			545	830	886
	実績				549	841	
スポーツ教室参加人数	計画	人			23,390	30,928	218,413
	実績				30,773	200,496(33,218)	
施設利用者数	計画	人			2,770,100	2,814,000	2,921,000
	実績				2,605,246	3,016,292	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的的事业を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業		収入額	千円		549,606	438,171	530,495
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施設入館者数	計画	人			444,500	302,400	431,499
	実績				481,908	309,716	

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業		収入額	千円		58,497	58,595	58,019
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人			91,000	88,000	89,000
	実績				89,112	86,060	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台			31,000	32,000	32,000
	実績				31,914	36,152	
信濃川係留場入艇数	計画	隻			114	99	90
	実績				99	91	

事業名 ④			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業		収入額	千円		30,554	31,955	27,808
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
再貸付数	計画	人			10	15	16
	実績				24	21	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
収益事業		収入額	千円		24,473	25,311	22,587
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
—			計画			—	—
			実績			—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・新潟市しろね大凧と歴史の館指定管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
収益事業		収入額	千円		904,453	879,437	923,975
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人			240,000	240,000	240,000
	実績				217,646	241,562	
健康クラブ利用者数	計画	人			110,000	100,000	98,000
	実績				97,253	99,868	
産業振興センター利用者数	計画	人			435,100	450,000	461,000
	実績				448,221	452,888	
白山公園駐車場利用台数	計画	台			350,000	348,000	360,000
	実績				360,515	355,621	
海辺の森利用者数	計画	人			6,000	5,400	5,600
	実績				5,322	5,687	
しろね大凧入館者数	計画	人			20,000	20,000	20,000
	実績				19,128	15,059	
工事検査及び点検	計画	件			1,400	1,250	1,250
	実績				1,294	1,230	
駐車場管理区画数	計画	件			171	171	180
	実績				171	180	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	14	11	11	11
常勤	3	3	3	3
市派遣	1	0	0	0
市職員OB	2	3	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	8	8	8
市兼任	3	2	2	2
市職員OB	2	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	6	5	5	5
職員数	262	252	241	269
常勤	96	94	95	95
市派遣	5	4	4	3
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	91	90	91	92
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	166	158	146	174
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	27	24	16	17
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	139	134	130	157
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	6	7	7	9
	一般職	251	241	230	257
	合計	257	248	237	266
年齢構成	20代以下	91	86	77	94
	30代	70	67	64	63
	40代	47	51	57	58
	50代	14	13	15	18
	60代以上	35	31	24	33
	合計	257	248	237	266

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	864,285	887,187	837,743	894,087
内 市職員分	5,825	12,021	4,847	5,320
役員	10,094	15,953	13,426	13,654
常勤	10,094	15,714	13,237	13,238
内 市職員分	2,232	7,431	0	0
非常勤	0	239	189	416
内 市職員分				
職員	854,191	871,234	824,317	880,433
常勤	482,866	510,313	480,535	504,947
内 市職員分	3,593	4,590	4,847	5,320
非常勤	371,325	360,921	343,782	375,486
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,931	2,761	4,412	4,413
常勤職員	5,267	5,619	5,227	5,431
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,158,288	3,117,805	3,003,052
	基本財産運用益	916	916	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費	689		
	事業収益	3,092,016	3,098,940	2,983,013
	自主事業収益	282,538	251,339	258,161
	受託事業収益	2,809,478	2,847,601	2,724,852
	受取補助金等・負担金	21,970		380
	その他経常収益	42,697	17,949	17,826
	経常費用	3,152,866	3,132,600	3,003,010
	事業費	3,032,711	3,109,771	2,981,583
	公益目的事業費		2,230,905	2,114,061
	収益目的事業費		878,866	867,522
	(自主事業費)	319,562		
	(受託事業費)	2,713,149		
	法人会計			
	管理費	120,155	22,829	21,427
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,422	▲ 14,795	42
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	5,422	▲ 14,795	42
経常外収益		0		
経常外費用	0		5,232	
当期経常外増減額	0	0	▲ 5,232	
当期一般正味財産増減額	5,422	▲ 14,795	▲ 5,190	
一般正味財産期首残高	2,207,980	2,243,403	2,228,608	
一般正味財産期末残高	2,213,402	2,228,608	2,223,418	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30,000		
指定正味財産期末残高	30,000	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,243,402	2,228,608	2,223,418	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,015,196	1,054,216	1,016,970
役員分	12,500	17,933	15,235
職員分	1,002,696	1,036,283	1,001,735

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	3,401,342	3,335,340	3,290,701
	流動資産	797,562	772,757	756,909
	現金預金	655,365	722,402	722,397
	未収金	139,010	46,410	32,635
	有価証券			
	その他流動資産	3,187	3,945	1,877
	固定資産	2,603,780	2,562,583	2,533,792
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	758,514	807,498	869,810
	その他固定資産	1,715,266	1,625,085	1,533,982
	有形固定資産	1,101,324	1,062,752	1,035,279
	無形固定資産	3,766	2,308	2,920
その他投資等	610,176	560,025	495,783	
負債の部	負債の部合計	1,157,939	1,106,732	1,067,283
	流動負債	480,123	384,357	316,787
	短期借入金			
	その他流動負債	480,123	384,357	316,787
	固定負債	677,816	722,375	750,496
	長期借入金			
その他固定負債	677,816	722,375	750,496	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,243,403	2,228,608	2,223,418
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	30,000		
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000		
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,213,403	2,228,608	2,223,418
	代替基金			
その他一般正味財産	2,213,403	2,228,608	2,223,418	
(基本財産充当額)	100,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	713,901	807,498	869,810	
負債の部及び正味財産の部合計		3,401,342	3,335,340	3,290,701

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	2,842,789	2,847,601	2,724,853
補助金	21,965	0	0
事業費補助金	21,965		
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,820,824	2,847,601	2,724,853
内 随意契約額※	771,771	801,035	686,688
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	2,243,403	2,228,608	2,223,418
公益目的保有財産	▲ 582,178	▲ 685,165	▲ 660,641
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 130,000	▲ 509,896	▲ 507,559
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 534,906	▲ 575,886	▲ 616,058
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 223,608	▲ 0	▲
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	772,711	457,661	439,160

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
経常損益		5,422 千円	▲ 14,795 千円	42 千円	
自己資本比率	純資産	66.0 %	66.8 %	67.6 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	166.1 %	201.1 %	238.9 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	89.1 %	86.8 %	85.2 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,113,403 千円	2,098,608 千円	2,093,418 千円	
公益目的事業比率	公益目的事業費	－ %	71.2 %	70.4 %	
	公益・収益目的事業費＋管理費				
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	－	4.87	4.81	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
				② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○			
	④ 元本割れのリスクはない。	○			

(2) 団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	5.2 %	4.3 %	4.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	90.0 %	91.3 %	90.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	27.4 %	28.1 %	25.2 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	11,802 千円	12,297 千円	12,378 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	21 千円	▲ 59 千円	0 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	3.8 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	459 千円	91 千円	89 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.1 %	33.8 %	33.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.2 %	1.7 %	1.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成24年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
H24年度からH30年度までの計画を策定	
● 無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~)
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ (階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 19年度~
● 無	未整備理由 { }		● 事業内容 19年度~
			● 役員名簿 19年度~
● 無	未整備理由 { }		● 役員報酬 19年度~
			● 事業報告 19年度~
			● 正味財産増減計算書 19年度~
			● 貸借対照表 19年度~
			● 事業計画書 19年度~
		● 予算概要 19年度~	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
公益認定基準の維持・・・公益目的事業の柱となる指定管理事業において、指定管理者として安全確実な管理運営、市民サービス向上を最優先に更なる発展に努める。また、今後も指定管理事業を継続していくためにも、公益財団法人としての社会的信用を更に高め、職員の育成と質の向上を図るよう努める。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
①	前年度の改善・対応内容		H24年度は、公益法人を維持するための要件を満たした。 また、行政庁（県）による立入検査の結果、指摘事項はなく適正な法人運営がなされている旨の評価を得た。			
	今後の改善・対応方針等		公益目的事業の柱となる指定管理事業を継続（確保）し、公益法人を維持するための要件を満たしていく。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	公益認定基準の維持	行政庁へ事業報告等→審査→公益維持	行政庁へ事業報告等→審査→公益維持	行政庁へ事業報告等→審査→公益維持	行政庁へ事業報告等→審査→公益維持	

今後の取組み						
中長期計画の策定・・・H23年4月から公益法人へ移行したこと並びに財団の組織基盤及び事業展開に関する中長期計画が最終年度となることから、新たな中長期計画を策定し、法人運営の具体的な指標を設定することで、公益財団法人としての今後の事業展開、持続可能な組織体制を明確に示す。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
②	前年度の改善・対応内容		H24年度からH30年度までの中長期計画を策定し、ホームページ上で公開した。			
	今後の改善・対応方針等		新潟市からの助言等を取り入れながら精査し、可能な範囲で修正・公開を行う。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	内容の精査等	時点修正	時点修正	時点修正	時点修正	

今後の取組み						
公益財団法人としての役割・・・公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化し、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与するため、市の施策に基づく事業の支援・協力を行っていく。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
③	前年度の改善・対応内容		「2012北信越かがやき総体」の市内4会場（鳥屋野体育館、庭球場、市体育館、東総合）において、近隣保育園等と協働で応援マイプランターを設置（花苗の植栽、メッセージ記入等）した。 また、当公社の管理施設（市陸上競技場、白根カルチャー、新潟テルサ）において新潟市主催の「いきいき健康づくり事業」が開催され、運動指導やアドバイス等を行うことによる支援・協力を行った。 水族館については、H26年度から3年間の当公社による非公募指定の方向性が示されているが、新法人への業務移譲についても検討した。			
	今後の改善・対応方針等		体育施設については、今後示される公募施設単位の確認や応募施設・提案内容の精査等を行う。 また、水族館については3年間の非公募指定を受け事業を行うこととなるが、業務移譲をすることによる公益目的事業比率への影響等を確認しながら、移譲業務を進めていく必要がある。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	支援・協力	保育園等に物品を助成し、「緑のカーテン」づくりの実施等	実施	実施	実施	

今後の取組み					
<p>特にH25年度末で指定管理期間が満了となる「体育施設」「水族館」については公益目的事業の柱であるため、再指定を受けるべく提案内容の精査に努め、公益目的事業比率50%以上を堅持する。 また、同事業の継続（確保）により新潟市の発展と市民生活の向上に寄与し、公益財団法人としての役割を全うしていく。</p>					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		①③で回答			
④ 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
引き続き行政補完的な立場を確保するために、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むことが必要						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		階層別のリーダー養成研修（外部研修）を実施したほか、各所属においては、市民の安全確保やサービス向上、公社の円滑運営のための専門知識や資格を有する職員を必要とすることから、各種講習会に参加させた。 また、自己研鑽を目的とした資格取得者に対する助成制度を創設した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		外部研修等の充実を図る。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	職員研修の実施	継続	継続	継続	継続

今後の取組み						
中長期計画について、指定管理業務は再指定を受けられるように具体的な取組みを記載されたい。（サービス内容の見直しや必要とされる職員像に向けた研修の実施など） 職員の資格取得の助成制度を活かし、指定管理の再指定取得に絡められるような取得計画も策定されたい。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		H24年度からH30年度までの中長期計画を策定し、ホームページ上で公開した。 再指定の取組みとしては、資格取得計画により従前どおり職務命令によって上級体育施設管理士資格取得者を3名養成したほか、利用者アンケートや自主的な外部評価を実施し、その結果を戦略会議で取り上げ、次期公募に向けた対応や改善策の検討を実施した。 また、自己研鑽を目的とした資格取得者に対する助成制度の利用実績は2名であった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		指定管理者に応募していくうえで、サービス内容の見直しや必要とされる職員像に向けた研修の実施などについては、重要な戦略事項である。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程					

今後の取組み						
安定的な経営基盤とするため、公益認定基準を維持しながらも、可能な範囲で新規事業を検討・実施し、自主財源の確保に努められたい。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		長嶺マンションの外壁補修や屋上防水の改修工事、係留場維持管理のための浚渫工事等により自主財源の確保に繋がる工事を実施した。また、収益率を向上させるため、採算が厳しい事業の廃止について検討した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		公益認定基準を維持しながらも、可能な範囲で新規事業を検討・実施し、自主財源の確保に努めたい。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	自主財源の確保	実施	実施	実施	実施

今後の取組み					
引き続き行政補完的な立場としての事業展開を期待するが、現在市の体育施設についてはそのほとんどを公社が指定管理している状況であり、その他の事業も含めると公社の事業規模がかなり大きくなっている。今後施設ごとの指定管理となった場合に公社が指定を受けられないことも念頭に入れ、団体のあり方についても検討されたい。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	事業規模の拡大理由は、市の外郭団体見直し方針により解散した団体の実施事業と人員を引き継いだことが大きい。正職員の新規採用を必要最小限にとどめ、かわりに期限付雇用職員を採用することで人的経費の抑制に努めた。また、指定管理者戦略会議において、次期指定に向けた提案内容等の精査や各種対策について検討した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	指定管理施設の公募単位や施設数を精査したうえで応募することにより、現員を活かした管理施設の確保を目指す。 指定を受けられない施設が生じた場合は、人員配置の見直し等を図り対応することになるが、「指定管理者制度の在り方」や「公益財団法人の活用」に関する市の方針も公社運営上での大きな要因である。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程 指定管理者への応募等	公募単位や施設数の精査→応募	指定→管理開始 非指定→人員配置の見直し		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が公益認定基準を維持し、法人を存続するためには指定管理事業の確保が不可欠であることから、財政的依存度の数値割合が高くなっているが、全ての項目において基準を満たしている。特に、運営費補助比率や随意契約比率については他の外郭団体と比較しても数値割合は低く、公募等での競争により事業を確保している。
経営の効率性・適正性	従前より、正職員の新規採用を必要最小限にとどめるよう努めている。 「人件費比率」が基準に満たないが、水族館が通年で開館し、全体の経常収益がH23年度並みであれば同比率は「32.6%」程度となり、基準を満たしていたと思われる。 なお、現在、水族館業務の新法人への移譲を検討している。これは新潟市が実施する「外郭団体見直し方針」の一環として他財団との統合を繰り返したことにより、結果として公社の実施事業が多岐に及んでしまい、事業全体の効率性の低下が懸念されることからこれを是正するという意味合いを含んでいる。
その他	
総括的な所見	
数値割合から見ると「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、基準を満たしたと考える。	

【所管課による評価】

現状に対する評価
<p>公益認定基準を維持するため、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、公益目的事業に沿った取り組みを強化し、公益目的事業比率が24年度決算で70.4%であり、50%以上を確保している点について評価できる。また、組織の健全化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業の拡充、精査を行いながら一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取り組みについても概ね評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄
<p>中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、更なる改善に取り組む必要がある。また、水族館業務の新法人への移譲を検討するなど、事業全体の効率性向上に向けた取り組みを進める必要がある。</p>
今後の指導方針
<p>中長期計画に基づき、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理した上で、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費の削減などについて、一層の効率化を求めていく。また、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。</p>

【今後の取組み】

①	<p>[公益財団法人としての役割] 体育施設については、今後示される公募施設単位の確認や応募施設・提案内容の精査等を行う。 また、水族館については3年間の非公募指定を受け事業を行うこととなるが、業務移譲をすることによる公益目的事業比率への影響等を確認しながら、移譲業務を進めていく必要がある。</p>
②	<p>[今後の団体の在り方] 指定管理施設の公募単位や施設数を精査したうえで応募することにより、現員を活かした管理施設の確保を目指す。 指定を受けられない施設が生じた場合は、人員配置の見直し等を図り対応することになるが、「指定管理者制度の在り方」や「公益財団法人の活用」に関する市の方針も公社運営上での大きな要因である。</p>
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>行政補完的な機能を担っており、指定管理業務を着実に遂行し公益認定基準を維持したことは評価できる。職員の人材育成に取り組み、利用者アンケートや自主的な外部評価を実施し、次期公募に向けた対応・改善策の検討を行なったことは評価できる。 中長期計画は、指定管理業務のサイクルの記載、従来からの事業の延長内容であり、重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランが明示されていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>今後も行政補完的な立場を確保することが望まれるが、民間との競合に向けて、より一層の業務のレベルアップを図る必要がある。 また、自主財源の確保や経費削減等により、経営基盤を強化するとともに、市民サービスの向上に努め、効率的・効果的な運営を行っていく必要がある。 そのためにも、中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定することが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成26年1月17日 理事長 鈴木 廣志</p> <p>当公社のメイン事業である指定管理事業(体育施設等)が平成26年度から再指定されたことにより、改めて公益認定基準維持の実現に向けて取り組んでいく。また、中長期計画についての具体的な取り組みを策定し、併せて行政補完的役割を全うすべく努力していく。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後も行政補完的な立場を確保することが望まれるが、民間との競合に向けて、より一層の業務のレベルアップを図る必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		日々の管理を行いながら、業務のレベルアップや民間との差別化を図ることで、応募した全ての施設において平成26年度からの再指定を受けた。今後も次の民間との競合に向けて施設管理を行っていく。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		指定管理施設の管理	応募⇒再指定	管理開始	継続	継続

改善指示事項						
自主財源の確保や経費削減等により、経営基盤を強化するとともに、市民サービスの向上に努め、効率的・効果的な運営を行っていく必要がある。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自主財源の確保や経費削減等を勘案したうえで応募施設を精査し、応募した全ての施設において平成26年度からの再指定を受けた。今後も市民サービスの向上に努め、効率的・効果的な運営を行っていく。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		指定管理施設の管理	応募施設の精査、 応募⇒再指定	管理開始	継続	継続

改善指示事項						
中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定することが望まれる。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		重点項目(経営基盤の安定、財政基盤の強化、人材の育成)に対する具体的な取り組みを策定する。			
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		アクションプランの策定	-	精査	策定・実施	継続